

平成 25 年 3 月 27 日

## 第 2 期 JISA CO2 削減自主行動計画

情報サービス産業協会

### 1. 第 2 期 JISA CO2 削減自主行動計画 策定趣旨

地球温暖化への取り組みは、全産業が長期的な視点にたって取り組むべき活動と認識している。情報サービス産業においても、2008 年度から 2012 年度までの 5 年間において CO2 削減に取り組む自主行動計画を策定した。計画実施期間では、IT の省エネ(of IT) や IT による省エネ(by IT)等の活動を通じて CO2 削減に成果を上げたこと、また業界における温暖化問題への意識向上が進んだことは行動計画の大きな成果といえる。

JISA CO2 削減自主行動計画は 2012 年度をもって終了するが、2050 年に世界の温室効果ガスを半減するという国際社会の目標を共有している我が国の立場を踏まえれば、2013 年度以降も地球温暖化防止に向けた取り組みを継続的に実施する必要があると認識している。そこで、JISA としても第 2 期 CO2 削減自主行動計画を策定することとし、業界自らが地球温暖化問題へ積極的に貢献していくことにより、当産業の CO2 削減や省エネを促進するとともに、IT 技術を活用した環境負荷軽減を実現していく。

第 2 期 CO2 削減自主行動計画では、関係省庁、団体と連携しながら 2020 年度における削減目標を設定する。東日本大震災以降、我が国のエネルギー政策は不透明な状況にあるが、情報サービス産業として、今後も温暖化問題の解決にむけて主体的に取り組んでいくこととしたい。

### 2. JISA CO2 削減自主行動計画の内容

自主行動計画の目標設定については、エネルギー総消費量の削減、あるいはエネルギー消費量/床面積、エネルギー消費量/売上高を単位量とする削減等の選択肢が考えられるが、第 1 期 JISA CO2 削減自主行動計画からの継続性を考慮し、以下エネルギー原単位を指標とする。

#### (1) 目標設定

##### a) オフィス部門についての目標

エネルギー消費原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。

$$(\text{エネルギー消費原単位}) = (\text{電力消費量}) / (\text{床面積})$$

##### b) データセンター部門についての目標

エネルギー消費原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 5.5%削減する。

$$(\text{エネルギー消費原単位}) = (\text{センター全体の消費電力合計}) / (\text{センター全体のIT機器の消費電力合計})$$

(2) 原単位の推移と今後の見通し

|                                 | 2006<br>年度<br>基準年 | 2008<br>年度 | 2009<br>年度 | 2010<br>年度 | 2011<br>年度 | 2013<br>年度 | 2014<br>年度 | 2015<br>年度 | 2018<br>年度 | 2020<br>年度   |
|---------------------------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| オフィス部門<br>(kWh/m <sup>2</sup> ) | 234               | 235        | 241        | 240        | 214        | 234        | 233.3      | 232.6      | 230.5      | <b>229.1</b> |
| データセンター部門<br>(kWh/kWh)          | 2.03              | 1.93       | 1.94       | 1.95       | 1.95       | 1.95       | 1.945      | 1.941      | 1.927      | <b>1.918</b> |

【参考】

オフィス部門

2013年から2020年の8ヶ年平均で基準年度比（2006年度）1%削減

データセンター部門

2013年から2020年の8ヶ年平均で基準年度比（2006年度）4.5%削減

(3) 想定カバー率

JISA 企業売上：7兆9600億円、企業数：531社（JISA 基本統計調査）

自主行動参加予定企業数：80社（15%） 売上高：4兆円（50%）

(4) 環境貢献量の把握

データセンターや情報システムの普及により、社会全体のCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献した量を把握し、算定・公表する。

(5) 中間年度での見直し

2013～2015年度の結果を踏まえ、2016年度（中間年度）に目標数値の変更を含んだ活動レビューを実施する。

以上